

政策シート

政策名
02 ファシリティマネジメントの推進

予算費目名
01 アセットマネジメント推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策
04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

保有財産の適正化による財政負担の軽減を図る。
適切な施設の管理・運営の下、より一層の市民サービスの向上を図る。
遊休財産の整理により有効活用を推進し財源確保を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,894,122	2,791,103	5,713,917	2,826,751	2,861,306	2,675,721
決算	1,772,256	2,148,593	3,462,430	2,321,051	2,114,939	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	165,160	155,360	152,420	142,620	141,120	141,820
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,937,416	2,303,953	3,614,850	2,463,671	2,256,059	2,817,541

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
タテモノ資産の充足率	%	目標	70	72	74	76	78	80
		実績	75.6	82.2	77.5	80.3	2024.9頃確定	
インフラ資産の充足率	%	目標	60	85	85	85	85	90
		実績	84.1	95.6	100.4	106.8	2024.9頃確定	
遊休財産の売却	億円	目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3.20	7.15	2.59	1.24	2.32	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

保有財産の適正化による財政負担の軽減を図る。
適切な施設の管理・運営の下、より一層の市民サービスの向上を図る。
遊休財産の整理により有効活用を推進し財源確保を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
2016年3月に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設マネジメントに取り組んだ。 遊休財産の売却を推進。取組みを強化した2011年度からの12年間の年平均では5.6億円となっている。 (タテモノ資産・インフラ資産の充足率については2024.9頃公表予定)	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	アセットマネジメント推進事業	○	○		64,428	20,328	6.3				
2	公有財産維持管理事業	○	○		321,568	288,248	4.4			0.9	
3	借地解消事業	○	○		304,200	300,000	0.6				
4	庁舎等維持管理事業	－	－		1,354,946	1,315,886	3.3			5.7	
5	公有自動車管理運営事業	－	－		56,227	44,887	0.7			2.3	
6	資産管理基金積立金	－	－		701,885	701,185	0.1				
7	土地開発基金積立金	－	－		716	16	0.1				
8	区再編準備事業	－	－	○							
9	アセットマネジメント推進デジタル運営経費	－	－		7,263	3,763	0.5				
10	アセットマネジメント推進運営経費(一般諸経費のみ)	－	－		6,308	1,408	0.7				
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,817,541	2,675,721	16.7			8.9	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 アセットマネジメント推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

保有する資産を明確にしたうえで、施設の見直しや統廃合による保有財産の縮減、民間活力の積極的な導入による効率的な施設の設置と運営、遊休財産の活用企画並びに公の施設の適正な運営を通じて、安全・安心で質の高い市民サービスの提供と持続可能な行財政運営の両立を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	公共施設の効率的な運営による持続可能な都市経営の実現							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	82,297	343,156	80,824	53,343	294,412	20,328
	決算	79,519	236,677	66,613	42,572	190,641	
	国・県支出	3,458	200,277	39,491	20,633	171,801	
	市債						
	その他						
	一般財源	76,061	36,400	27,122	21,939	18,840	20,328
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		56,700	56,700	45,500	44,100	43,400	44,100
人工	正規	8.1	8.1	6.5	6.3	6.2	6.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		136,219	293,377	112,113	86,672	234,041	64,428

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市公共施設等総合管理計画におけるタ テモノ資産充足率(%)	Ⅲ-5(1) ア	目標	70	72	74	76	78	80
		実績	75.6	82.2	77.5	80.3	2024.9頃確定	
浜松市公共施設等総合管理計画におけるイン フラ資産充足率(%)	Ⅲ-5(1) ア	目標	60	85	85	85	85	90
		実績	84.1	95.6	100.4	106.8	2024.9頃確定	
浜松市公共施設等総合管理計画による官 民連携手法の導入・活用		目標	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用
		実績	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜松市公共施設等総合管理計画の進捗管理
- ・官民連携手法の積極的な導入及び活用

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のマネジメントに取り組んだ。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
2024年度末に現在の公共施設等総合管理計画が終期を迎えることから、次期計画の策定を進める。策定に当たっては、保有施設の状態や市民ニーズの変化、脱炭素化社会、DX化の推進等へを踏まえて検討を進める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・浜松市公共施設等総合管理計画(現計画)に基づく進捗管理
- ・浜松市公共施設等総合管理計画(次期計画)の策定
- ・官民連携手法の積極的な導入及び活用

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 02	予算費目 01	所属コード 000505000	事業 02	(担当課) アセットマネジメント推進課	(責任者) 井村 正志	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 公有財産維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公有財産の維持管理を行うとともに市有地の売却や貸付など適正な管理を行い市の安定的な資産経営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	364,423	409,082	150,412	264,379	252,715	288,248
	決算	320,898	241,848	128,818	230,018	222,272	
	国・県支出						
	市債						
	その他	209,199	113,042	35,687			170,160
	一般財源	111,699	128,806	93,131	230,018	222,272	118,088
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		33,460	26,460	32,620	32,620	33,320	33,320
人工	正規	4.7	3.7	4.3	4.3	4.4	4.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.9	0.9	0.9	0.9
年間経費(予算又は決算+A+B)		354,358	268,308	161,438	262,638	255,592	321,568

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
遊休財産の売却額(億円)		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3.20	7.15	2.59	1.24	2.32	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・公有財産の総括及び管理の指導
- ・公有財産の取得、管理、処分及び調整
- ・公有財産台帳の整理や市有財産の保険及び共済の加入
- ・廃止施設の解体の推進
- ・遊休財産(建物)の公募型プロポーザル方式による中山間地域の遊休財産無償貸付の推進
- ・遊休財産の売却・貸付等の推進

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

遊休財産(土地)の売却を推進。取組みを強化した2011年度からの12年間の年平均では5.6億円となっている。需要が見込まれる物件や比較的高価な物件の売却が先行した一方、近年は小規模な物件が多いため、売却額が減少している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
遊休財産(土地)について、専門的なノウハウを持つ民間事業者等の知見を活用し、不動産価値に基づく優先順位付けを行うとともに、売却事務の包括委託による効率化を図る。
中山間地の廃校など活用可能な遊休財産(建物)については、公募型プロポーザル方式により利活用を一層進める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・公有財産の総括及び管理の指導
- ・公有財産の取得、管理、処分及び調整
- ・公有財産台帳の整理や市有財産の保険及び共済の加入
- ・廃止施設の解体の推進
- ・遊休財産(建物)の公募型プロポーザル方式による中山間地域の遊休財産無償貸付の推進
- ・遊休財産の売却・貸付等の推進

事業シート

(事業名) 03 借地解消事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

借地の購入又は返還により借地の解消を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2014	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	499,060	450,000	450,000	450,000	250,000	300,000
	決算	434,325	295,411	116,215	45,502	144,010	
	国・県支出						
	市債						
	その他	434,325	295,411	116,215	45,502		300,000
	一般財源					144,010	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	5,600	5,600	4,900	4,200	4,200
人工	正規	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		439,925	301,011	121,815	50,402	148,210	304,200

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
借地料の削減額(百万円)		目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
		実績	16.9	12.1	5.1	3.6	2.0	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・施設主管課による借地購入交渉の支援
- ・借地上の廃止施設を解体
- ・借地料削減状況の進捗管理

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

第1期借地解消事業(2015～2018)では借地料削減額目標100百万円に対して実績110百万円と達成しているが、第2期借地解消事業(2019～2023)では目標50百万円に対して実績37.6百万円(2019～2022)であり、達成が困難な状況である。借地所有者は大半が個人であり、個別様々な事由により交渉が停滞しており、打開策を検討する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
借地解消を推進するための課題を分析し、改善策を検討する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・施設主管課による借地購入交渉の支援
- ・借地上の廃止施設を解体
- ・借地料削減状況の進捗管理

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 02	予算費目 01	所属コード 000505000	事業 04	(担当課) アセットマネジメント推進課	(責任者) 井村 正志	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 庁舎等維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

本庁舎等の整備及び維持管理並びに、庁舎内の部課の適切な配置により適正な管理・運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防法、労働安全衛生法、電気事業法、水道法ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	446,109	556,373	649,937	827,768	876,465	1,315,886
	決算	444,601	493,581	607,971	834,349	873,280	
	国・県支出		3,031		41,617	9,735	
	市債						556,000
	その他	23,236	199,080	120,110	401,755	2,951	399,751
	一般財源	421,365	291,470	487,861	390,977	860,594	360,135
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		48,160	45,360	49,000	39,480	38,780	39,060
人工	正規	2.8	2.8	3.6	3.2	3.3	3.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	10.2	9.2	8.5	6.1	5.6	5.7
年間経費(予算又は決算+A+B)		492,761	538,941	656,971	873,829	912,060	1,354,946

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
法令に則った適切な施設の維持管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・本庁舎、分庁舎の修繕
- ・庁舎の設備点検や警備などの委託業務及び駐車場の適正な管理
- ・電話料や電気料など庁舎使用に係る光熱水費の適正な管理

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

2023実績

■整備工事

- ・本庁舎電話設備更新工事
- ・庁舎老朽化に伴う各種修繕工事

■工事

- ・本庁舎受変電設備改修工事
- ・鴨江分庁舎非常用自家発電設備更新工事 他

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・原油価格・物価高騰による電気料、ガス料等の上昇
- ・市有施設脱炭素化方針に基づき照明のLED化を推進する

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

従来通りの視点から業務を実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状通り業務を実施していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・本庁舎、分庁舎の修繕
- ・庁舎の設備点検や警備などの委託業務及び駐車場の適正な管理
- ・電話料や電気料など庁舎使用に係る光熱水費の適正な管理

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 02	予算費目 01	所属コード 000505000	事業 05	(担当課) アセットマネジメント推進課	(責任者) 井村 正志	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 公有自動車管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市公用車の効率的な車両管理及び安全な運行管理により職員の円滑な業務遂行を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1973	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市車両管理規定、自動車損害賠償保障法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	51,824	50,223	47,767	43,501	40,529	44,887
	決算	43,493	39,302	41,607	38,673	36,491	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	43,493	39,302	41,607	38,673	36,491	44,887
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,640	15,640	9,900	11,720	10,920	11,340
人工	正規	0.6	0.6	0.3	0.8	0.6	0.7
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.8	2.8	1.5	0.9	2.4	2.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		59,133	54,942	51,507	50,393	47,411	56,227

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
公用車リース進捗率(%)		目標	77	88	99	-	-	-
		実績	76	90	99	-	-	-
安全運転サポート車導入の進捗率(%)		目標	-	-	28	44	59	77
		実績	-	-	25	44	59	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・共用車両の車検・点検・修繕、自賠責・任意保険加入、燃料費支払い及び運転管理各業務の実施
- ・本庁舎、分庁舎及び区役所等の車両一元化管理及び公用車リース化の推進
- ・共用車両の貸出し及び維持管理
- ・駐車場施設の維持管理
- ・公用車交通事故削減のための交通事故対策委員会の開催

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

アセットマネジメント推進課管理車両 安全サポートカー導入
2023年度 88台中 13台導入 累計 52台(59.1%)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・原油価格高騰による燃料費の上昇
- ・市有施設脱炭素化方針により公用車の電動化の推進が必要

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
現状通り業務を実施していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・共用車両の車検・点検・修繕、自賠責・任意保険加入、燃料費支払い及び運転管理各業務の実施
- ・本庁舎、分庁舎及び区役所等の車両一元化管理
- ・共用車両の貸出し及び維持管理
- ・駐車場施設の維持管理
- ・公用車交通事故削減のための交通事故対策委員会の開催
- ・公用車の電動化

事業シート (事業名) 06 資産管理基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公有財産の適正な管理に資するため、基金を設置し活用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市資産管理基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	448,670	980,514	4,332,073	1,184,173	1,137,563	701,185
	決算	448,669	841,077	2,499,300	1,127,544	639,615	
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,142	1,077	3,247	3,137	7,360	1,080
	一般財源	446,527	840,000	2,496,053	1,124,407	632,255	700,105
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		449,369	841,777	2,500,000	1,128,244	640,315	701,885

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
基金の適切な管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・市有地売り払い相当額及び基金から生じる利子の積立

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

市有地売り払い相当額及び基金の運用利子を積立てた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状通り業務を実施していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・市有地売り払い相当額及び基金から生じる利子の積立

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 02	予算費目 01	所属コード 000505000	事業 07	(担当課) アセットマネジメント推進課	(責任者) 井村 正志	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 07 土地開発基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、市行政の円滑な運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1969	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	浜松市土地開発基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	43	8	97	390	377	16
	決算	42	8	85	390	376	
	国・県支出						
	市債						
	その他	42	8	85	390	376	16
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		742	708	785	1,090	1,076	716

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
基金の適切な管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・基金から生じる利子の積立

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
・基金の運用利子を積立てた

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
現状どおり事業を継続していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・基金から生じる利子の積立

事業シート

(事業名) 08 区再編準備事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

アセットマネジメント推進課の区再編準備に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					6,050	
	決算					6,040	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					6,040	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						6,740	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
適切な案内表示等の設置(%)		目標	—	—	—	—	100	—
		実績	—	—	—	—	100	—
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



区再編に伴う本庁舎の案内表示の設置

事業シート

(事業名) 09 アセットマネジメント推進デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

アセットマネジメント推進課のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,060	1,280	1,313	3,763
	決算			1,058	1,190	1,300	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			1,058	1,190	1,300	3,763
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				3,500	3,500	3,500	3,500
人工	正規			0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				4,558	4,690	4,800	7,263

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・議場映像システム設備保守業務委託(2020年度は庁舎等維持管理事業において執行)
- ・資産経営システム保守運用委託、資産経営システム管理用パソコン長期継続契約

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
資産経営システムは導入から5年以上が経過し、老朽化による障害の懸念から改修が必要である。改修に合わせ、保全システムと資産経営システムのデータベースを一本化し、施設情報やライフサイクルコストの計算を効率化する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・議場映像システム設備保守業務委託
- ・資産経営システム改修等事業

事業シート

(事業名) 10 アセットマネジメント推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

アセットマネジメント推進課の一般事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,696	1,747	1,747	1,917	1,882	1,408
	決算	709	689	763	813	914	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	709	689	763	813	914	1,408
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	4,900	4,900	4,900	4,900
人工	正規	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,909	4,889	5,663	5,713	5,814	6,308

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・プリンタートナーやコピー用紙、事務用品等の消耗品購入

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
現状通り業務を実施していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・プリンタートナーやコピー用紙、事務用品等の消耗品購入

政策シート

政策名
02 ファシリティマネジメントの推進

予算費目名
03 その他公共・公用施設災害復旧費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

災害が発生した場合に、迅速な応急措置等で、市有財産を保全することにより、市民の安全及び行政機能の回復を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	120,000	20,000	70,000	135,500	854,000	650,000
決算	159,802	15,025	11,051	66,304	159,287	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	3,640	3,640	980	980	980	980
年間経費(予算又は決算+A+B)	163,442	18,665	12,031	67,284	160,267	650,980

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
災害時の迅速な復旧(復旧率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

災害が発生した場合に、迅速な応急措置等で、市有財産を保全することにより、市民の安全及び行政機能の回復を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
被災した市有施設の機能回復を図った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市有財産災害復旧事業	—	—		650,980	650,000	0.1			0.1	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					650,980	650,000	0.1			0.1	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 市有財産災害復旧事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害により、市有財産(土地・建物)が甚大な被害を被った場合に、迅速に復旧することにより市民の安全及び行政機能の速やかな回復を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	120,000	20,000	70,000	135,500	854,000	650,000
	決算	159,802	15,025	11,051	66,304	159,287	
	国・県支出						250,000
	市債				28,500	123,300	275,000
	その他	8,078					
	一般財源	151,724	15,025	11,051	37,804	35,987	125,000
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,640	3,640	980	980	980	980
人工	正規	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1
年間経費(予算又は決算+A+B)		163,442	18,665	12,031	67,284	160,267	650,980

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
災害時の迅速な復旧(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・自然災害により被災した市有施設の機能回復を図るための復旧工事の施工

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度
被災した市有施設の機能回復を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
現状通り業務を継続していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・自然災害により被災した市有施設の機能回復を図るための復旧工事の施工